

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日

上場会社名 株式会社フジコー

上場取引所 東

コード番号 3515 URL http://www.fujico-jp.com

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野添 誉之

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 総務・経理・財務担当 (氏名)村田 義樹 (TEL) 072-772-1101

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,391	0.4	△105	—	81	△47.8	12	△65.9
26年3月期	9,352	10.1	21	—	155	—	37	14.7

(注) 包括利益 27年3月期 220百万円(59.5%) 26年3月期 137百万円(△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.75	—	0.1	0.6	△1.1
26年3月期	8.08	—	0.4	1.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,580	9,406	69.3	2,018.62
26年3月期	13,581	9,097	67.0	1,952.21

(参考) 自己資本 27年3月期 9,406百万円 26年3月期 9,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	36	△330	△107	1,323
26年3月期	92	△40	315	1,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	99.0	—
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	290.9	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		31.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	5.6	△20	—	20	—	10	—	2.15
通期	10,150	8.1	120	—	200	146.8	120	835.0	25.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,000,000株	26年3月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	340,018株	26年3月期	339,985株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,659,996株	26年3月期	4,660,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,810	△2.0	△120	—	104	△42.7	89	△11.4
26年3月期	8,990	10.9	35	—	183	—	101	344.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	19	28	—	—
26年3月期	21	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	13,079	—	9,236	—	70.6	1,982	04	
26年3月期	13,141	—	8,969	—	68.3	1,924	80	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,236百万円 26年3月期 8,969百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,400	1.4	0	—	△5	—	△3	22
通期	9,300	5.6	100	95.3	65	72.3	13	95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や消費税増税による消費マインドの冷え込みにより、個人消費は力強さに欠ける状態でしたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円高是正と株価上昇を背景に、輸出企業を主体として企業収益や雇用環境の改善が見られるなど全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、欧州の債務問題や中国経済の減速等、依然弱さがみられるものの、米国景気には底堅い成長が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践にあたってまいりました。新分野の開拓や新製品の開発はもとより生産体制等の整備を図り、独自性のある製品やコスト競争力のある製品を提供してまいりました。また、平成25年2月に設立したインドネシア現法における生産体制も整い、海外の事業展開の基盤強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は93億91百万円（前連結会計年度比100.4%）となりました。

利益面におきましては、円安進行による回復がありました。採算性の悪化や一般管理費の増加、また、海外現地法人PT.FUJIKO INDONESIAの稼働に伴う経費等のコスト等が負担となり、営業損失が1億5百万円（前連結会計年度は営業利益21百万円）、経常利益が81百万円（前連結会計年度比52.2%）となりました。

なお、当期純利益につきましては、12百万円（前連結会計年度比34.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が堅調に推移しました。エネルギー資材については市況の回復の遅れ等により販売はやや低調に推移しました。また、環境資材、エネルギー資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は18億1百万円（前連結会計年度比95.6%）、セグメント利益は1億93百万円（前連結会計年度比64.9%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに低採算品目の販売見直しを行ったことにより販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は31億77百万円（前連結会計年度比96.3%）、セグメント利益は4億95百万円（前連結会計年度比72.5%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に好調に推移しました。自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。建装資材、自動車資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は38億29百万円（前連結会計年度比108.5%）、セグメント利益は4億24百万円（前連結会計年度比82.5%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、消費税増税等の影響により、販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は5億81百万円（前連結会計年度比91.3%）、セグメント利益は86百万円（前連結会計年度比73.2%）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、金融・経済政策の効果が公共事業を中心に顕在化し、円安を背景とした輸出の回復が期待されるものの、欧州経済の下振れ懸念や円安の影響による原油価格、輸入物価の上昇など引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、インドネシア工場の本格稼働等により、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動を環境方針に掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上につとめてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高101億50百万円（当連結会計年度比108.1%）、営業利益は1億20百万円（当連結会計年度は営業損失1億5百万円）、経常利益は2億円（当連結会計年度比246.8%）、当期純利益1億20百万円（当連結会計年度比935.0%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産は、総資産が135億80百万円と前連結会計年度に比べて1百万円減少しました。資産の部では流動資産が61百万円増加、固定資産が62百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が2億25百万円、投資有価証券が1億20百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4億13百万円減少したことによるものであります。

負債の部では流動負債が9百万円、固定負債が3億10百万円それぞれ減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が2億4百万円、長期借入金が1億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。純資産の部は、3億9百万円増加し、94億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は13億23百万円と前連結会計年度に比べて4億13百万円（23.8%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、36百万円（前連結会計年度比60.7%減少）となりました。これは主に、減価償却費3億40百万円、たな卸資産の増加3億10百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は3億30百万円（前連結会計年度比712.0%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億87百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前連結会計年度は3億15百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億89百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1億40百万円、配当金の支払額36百万円、リース債務の返済による支出22百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	71.4	69.4	71.3	67.0	69.3
時価ベースの自己資本比率	20.6	19.3	19.3	20.4	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	117.3	△664.2	225.3	1,535.7	3,389.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	△14.8	30.7	5.2	1.8

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下における経済政策及び金融政策による円安・株高への進行を背景に景気はゆるやかな回復基調が続きました。これに伴い、輸出の復調から企業収益の増加をはじめ雇用環境の改善等に加え、個人消費では増税前の駆け込み需要により耐久消費財の販売が好調に推移したこともあわせて概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は93億91百万円(前連結会計年度比100.4%)と微増となりました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。

当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、又は商標権などとして保護されず他者に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 今後の海外展開

当社グループは、現在海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## 環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が製造・販売しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

子会社富士工精密器材(深圳)有限公司は富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。

子会社PT. FUJIKO INDONESIAは製品を製造・販売しております。

## 工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等

当社が製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは株式会社フジコーより材料を仕入れ、製品を販売しております。

三和氈子香港有限公司は富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

子会社PT. FUJIKO INDONESIAは製品を製造・販売しております。

## 建装・自動車資材

各種カーペット、自動車用内装材等

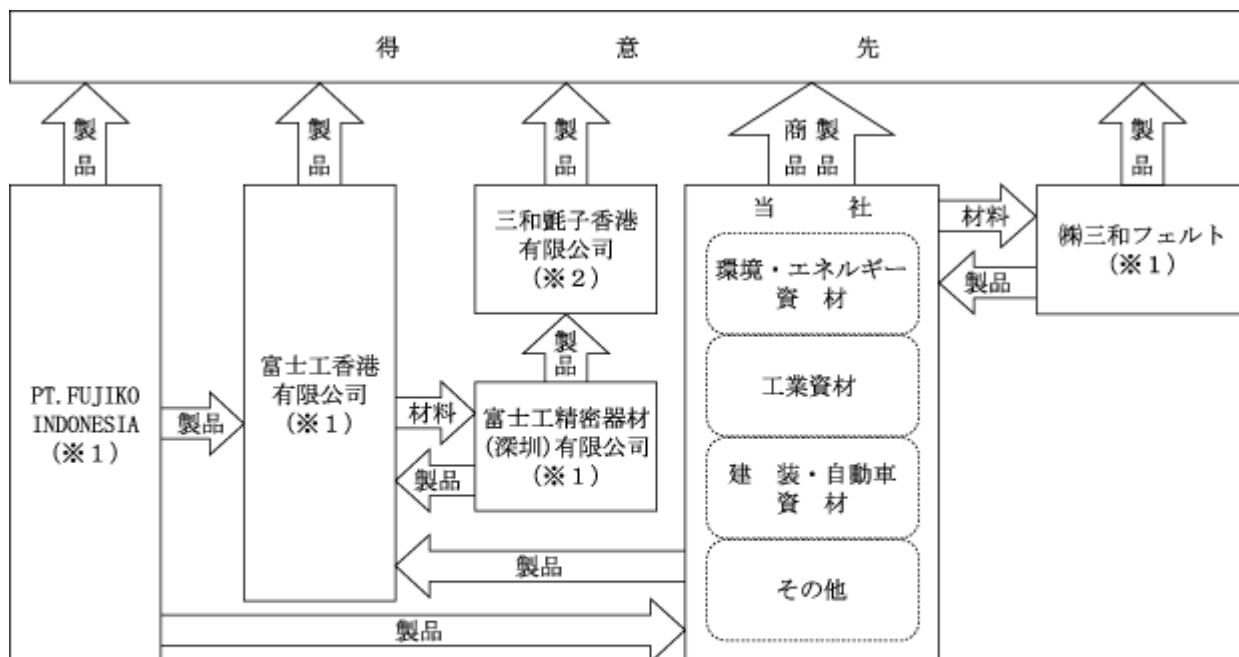
当社が製造・販売しております。

## 電気・衣料資材・帽子・帽材部門

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社  
※2 非連結子会社

2 ⇨ 取引の流れ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニードルパンチ不織布・プレスフェルトを通じて、現代社会のあらゆる分野での貢献と、地球環境にやさしい企業の実現に取り組んでおります。

また、全力を使って付加価値を創出し、企業価値を高め、21世紀に伸びる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

前述の「経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは、物作りNo. 1、シェアNo. 1の高収益企業を目指しており、売上高経常利益率8.0%の達成を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ニードルパンチ不織布・プレスフェルト技術を駆使して、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他の4事業部門で事業展開を進めております。

IT（情報技術）分野の進展により社会構造、経済構造が変化する中で、経営効率の向上と企業体質の構造改革につとめるため、下記の施策に取り組んでおります。

##### ① 物作りNo. 1、シェアNo. 1への基盤強化

ニードルパンチ不織布・プレスフェルトの特性を見つめ、物作りにおいて高機能製品・高品質製品の生産活動の推進をする一方、ニーズにあった製品開発とお客さま本位の製品販売により、物作りNo. 1、シェアNo. 1体制への基盤を高めるべく注力しております。

##### ② 高収益企業体質への改革

生産工程の効率化、リードタイム短縮による生産性向上及び品質管理の強化を通じ、高収益体質へと変革してまいります。

##### ③ 地球環境にやさしい企業の実現

循環型社会形成に適合するために、地球環境にやさしい製品の開発と質の高い省エネルギー、省資源、ゼロエミッションの継続を柱に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

21世紀にふさわしい事業領域を明確化することにより、企業価値の増加につとめてまいります。

また、経済環境の変化に的確に対応できる企業体質の実現に向けて、現場主義、足で稼ぐ、スピードアップ、情報の共有化の定着を図り、危機感をもって企業風土の変革を進めてまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fujico-jp.com>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,110	2,293,179
受取手形及び売掛金	3,313,482	2,896,841
電子記録債権	9,080	459,388
商品及び製品	1,034,616	1,286,311
仕掛品	313,888	335,717
原材料及び貯蔵品	423,668	541,013
繰延税金資産	94,494	95,597
その他	61,589	116,537
貸倒引当金	△1,195	△6,044
流動資産合計	7,956,736	8,018,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,142,282	3,185,799
減価償却累計額	△1,565,341	△1,652,168
建物及び構築物(純額)	1,576,941	1,533,631
機械装置及び運搬具	6,000,444	6,120,134
減価償却累計額	△5,275,115	△5,456,834
機械装置及び運搬具(純額)	725,329	663,300
土地	1,558,881	1,619,435
リース資産	88,043	235,730
減価償却累計額	△50,915	△53,600
リース資産(純額)	37,128	182,130
建設仮勘定	169,228	2,810
その他	219,305	220,407
減価償却累計額	△205,079	△202,144
その他(純額)	14,226	18,263
有形固定資産合計	4,081,735	4,019,570
無形固定資産		
のれん	79,317	52,878
リース資産	10,231	25,808
ソフトウェア	121,062	131,463
ソフトウェア仮勘定	16,476	—
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	232,072	215,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,283	1,151,193
退職給付に係る資産	—	31,732
繰延税金資産	211,570	83,647
その他	103,403	106,332
貸倒引当金	△34,198	△45,600
投資その他の資産合計	1,311,058	1,327,306
固定資産合計	5,624,866	5,562,010
資産合計	13,581,602	13,580,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,456	1,628,343
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	189,392
リース債務	16,532	37,705
未払法人税等	45,395	47,282
未払費用	108,469	107,777
賞与引当金	132,083	150,005
その他	329,507	205,096
流動負債合計	2,774,836	2,765,602
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	730,624	541,232
リース債務	33,003	179,078
退職給付に係る負債	680,399	475,653
その他	115,420	112,253
固定負債合計	1,709,447	1,408,217
負債合計	4,484,284	4,173,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,714	5,977,876
自己株式	△222,075	△222,092
株主資本合計	8,969,752	9,071,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,882	216,392
為替換算調整勘定	70,721	149,453
退職給付に係る調整累計額	△72,038	△31,010
その他の包括利益累計額合計	127,566	334,835
純資産合計	9,097,318	9,406,732
負債純資産合計	13,581,602	13,580,552

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,352,011	9,391,312
売上原価	7,563,915	7,633,123
売上総利益	1,788,095	1,758,188
販売費及び一般管理費	1,766,900	1,863,236
営業利益又は営業損失(△)	21,195	△105,047
営業外収益		
受取利息	7,640	7,037
受取配当金	14,560	17,623
不動産賃貸料	77,832	79,566
助成金収入	1,971	-
為替差益	56,734	102,400
その他	19,216	20,804
営業外収益合計	177,956	227,432
営業外費用		
支払利息	17,460	20,745
売上割引	7,838	8,441
不動産賃貸原価	7,404	9,889
シンジケートローン手数料	7,720	500
その他	3,547	1,758
営業外費用合計	43,970	41,335
経常利益又は経常損失(△)	155,181	81,048
特別利益		
固定資産売却益	1,136	13
特別利益合計	1,136	13
特別損失		
固定資産除却損	3,548	102
特別損失合計	3,548	102
税金等調整前当期純利益	152,768	80,960
法人税、住民税及び事業税	68,608	68,639
法人税等調整額	46,524	△513
法人税等合計	115,132	68,125
少数株主損益調整前当期純利益	37,636	12,834
少数株主利益	-	-
当期純利益	37,636	12,834

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,636	12,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,700	87,510
為替換算調整勘定	83,632	78,731
退職給付に係る調整額	-	41,027
その他の包括利益合計	100,333	207,269
包括利益	137,969	220,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,969	220,103
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,875,362	△221,889	8,969,585
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,875,362	△221,889	8,969,585
当期変動額					
剰余金の配当			△37,283		△37,283
当期純利益			37,636		37,636
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352	△186	166
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,875,714	△222,075	8,969,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	112,182	△12,910	—	99,271	9,068,856
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	112,182	△12,910	—	99,271	9,068,856
当期変動額					
剰余金の配当					△37,283
当期純利益					37,636
自己株式の取得					△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,700	83,632	△72,038	28,294	28,294
当期変動額合計	16,700	83,632	△72,038	28,294	28,461
当期末残高	128,882	70,721	△72,038	127,566	9,097,318

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,875,714	△222,075	8,969,752
会計方針の変更による 累積的影響額			126,607		126,607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,716,300	1,599,813	6,002,321	△222,075	9,096,359
当期変動額					
剰余金の配当			△37,280		△37,280
当期純利益			12,834		12,834
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,445	△17	△24,462
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	△222,092	9,071,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	128,882	70,721	△72,038	127,566	9,097,318
会計方針の変更による 累積的影響額					126,607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	128,882	70,721	△72,038	127,566	9,223,925
当期変動額					
剰余金の配当					△37,280
当期純利益					12,834
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	87,510	78,731	41,027	207,269	207,269
当期変動額合計	87,510	78,731	41,027	207,269	182,806
当期末残高	216,392	149,453	△31,010	334,835	9,406,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	152,768	80,960
減価償却費	323,838	340,587
のれん償却額	26,439	26,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,599	57,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,577	15,890
受取利息及び受取配当金	△22,201	△24,661
支払利息	17,460	20,745
投資有価証券売却損益(△は益)	△733	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,136	△13
固定資産除却損	3,548	102
売上債権の増減額(△は増加)	△473,787	12,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,117	△310,549
仕入債務の増減額(△は減少)	132,458	△17,186
その他	54,879	△101,909
小計	143,394	100,466
利息及び配当金の受取額	23,277	24,284
利息の支払額	△17,908	△20,684
法人税等の支払額	△59,955	△67,763
法人税等の還付額	3,661	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,469	36,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△470,011	△970,000
定期預金の払戻による収入	670,017	970,000
有形固定資産の取得による支出	△218,313	△287,070
有形固定資産の売却による収入	4,083	13
無形固定資産の取得による支出	△58,830	△43,178
投資有価証券の取得による支出	△31,745	-
投資有価証券の売却による収入	63,603	-
貸付けによる支出	△1,000	-
貸付金の回収による収入	2,819	233
その他	△1,265	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,641	△330,002



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	730,000	-
長期借入金の返済による支出	△150,332	△189,392
セール・アンド・リースバックによる収入	-	140,741
リース債務の返済による支出	△19,316	△22,054
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△300,000	-
自己株式の取得による支出	△186	△17
配当金の支払額	△37,070	△36,908
その他	△7,720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,375	△107,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,865	△12,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365,337	△413,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,773	1,737,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,110	1,323,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材(深圳)有限公司

株式会社三和フェルト

PT. FUJIKO INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

三和氈子香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法非適用非連結子会社の名称

三和氈子香港有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(2) 定興麗達制帽有限公司は平成26年6月に合弁解消による株式売却のため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司及びPT. FUJIKO INDONESIAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下における簿価の切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が196,564千円減少し、利益剰余金が126,607千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失が5,042千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた3,322,562千円は、「受取手形及び売掛金」3,313,482千円、「電子記録債権」9,080千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	1,265千円	1,265千円

※2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	131,372千円	124,988千円
土地	72,773千円	72,773千円
計	204,145千円	197,762千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	30,716千円	22,724千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	7,992千円	7,992千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	74,477千円	125,431千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	329,861千円	354,644千円
役員報酬	151,500千円	153,878千円
給料	431,906千円	444,403千円
賞与引当金繰入額	44,013千円	52,720千円
退職給付費用	35,280千円	36,731千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	91,621千円	92,123千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	132千円	—千円
土地	993千円	—千円
その他	10千円	13千円
計	1,136千円	13千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,345千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,171千円	13千円
その他	31千円	88千円
計	3,548千円	102千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,067千円	121,142千円
組替調整額	△733千円	—千円
計	27,333千円	121,142千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	83,632千円	78,731千円
組替調整額	—千円	—千円
計	83,632千円	78,731千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	41,027千円
組替調整額	—千円	—千円
計	—千円	41,027千円
税効果調整前合計	110,966千円	240,901千円
税効果額	△10,633千円	△33,632千円
その他の包括利益合計	100,333千円	207,269千円

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	27,333千円	121,142千円
税効果額	△10,633千円	△33,632千円
税効果調整後	16,700千円	87,510千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	83,632千円	78,731千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	83,632千円	78,731千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—千円	41,027千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	—千円	41,027千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	110,966千円	240,901千円
税効果額	△10,633千円	△33,632千円
税効果調整後	100,333千円	207,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	339,594	391	—	339,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

391株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	339,985	33	—	340,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,707,110千円	2,293,179千円
有価証券勘定	—千円	—千円
計	2,707,110千円	2,293,179千円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△970,000千円	△970,000千円
現金及び現金同等物	1,737,110千円	1,323,179千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、〇A機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が599千円、「工業資材」のセグメント利益が1,388千円、「建装・自動車資材」のセグメント利益が1,515千円及び「その他」のセグメント利益が439千円それぞれ減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,884,920	3,301,316	3,528,767	8,715,004	637,007	9,352,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,884,920	3,301,316	3,528,767	8,715,004	637,007	9,352,011
セグメント利益	298,190	683,666	514,481	1,496,338	118,274	1,614,612
その他の項目						
減価償却費	61,305	77,788	130,513	269,607	4,798	274,406

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはならないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,644	3,177,955	3,829,894	8,809,494	581,818	9,391,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,644	3,177,955	3,829,894	8,809,494	581,818	9,391,312
セグメント利益	193,642	495,611	424,687	1,113,940	86,518	1,200,459
その他の項目						
減価償却費	62,239	99,281	130,414	291,936	4,696	296,633

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,715,004	8,809,494
「その他」の区分の売上高	637,007	581,818
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	9,352,011	9,391,312

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,496,338	1,113,940
「その他」の区分の利益	118,274	86,518
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,185,471	△1,095,898
棚卸資産の調整額	△392,916	△173,758
その他の調整額	△15,029	△35,850
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	21,195	△105,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	269,607	291,936	4,798	4,696	49,431	43,954	323,838	340,587

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
3,337,258	708,686	35,790	4,081,735

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,108,237	建装・自動車資材
泉(株)	1,097,949	環境・エネルギー資材

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,968,018	793,872	257,679	4,019,570

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,005,311	建装・自動車資材
泉(株)	956,660	環境・エネルギー資材

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439
当期末残高	—	79,317	—	79,317	—	—	79,317

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439
当期末残高	—	52,878	—	52,878	—	—	52,878

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952.21円	2,018.62円
1株当たり当期純利益金額	8.08円	2.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円9銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	37,636	12,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,636	12,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,660	4,659

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補(平成27年6月26日付予定)

取締役 作井 治人

- ・退任取締役(平成27年3月18日付辞任)

取締役 大関 大輔

(注) 新任取締役候補者 作井治人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- ・新任監査役候補(平成27年6月26日付予定)

監査役 調 俊彦

- ・退任予定監査役(平成27年6月26日付予定)

監査役 田中 久司

(注) 新任監査役候補者 調俊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。